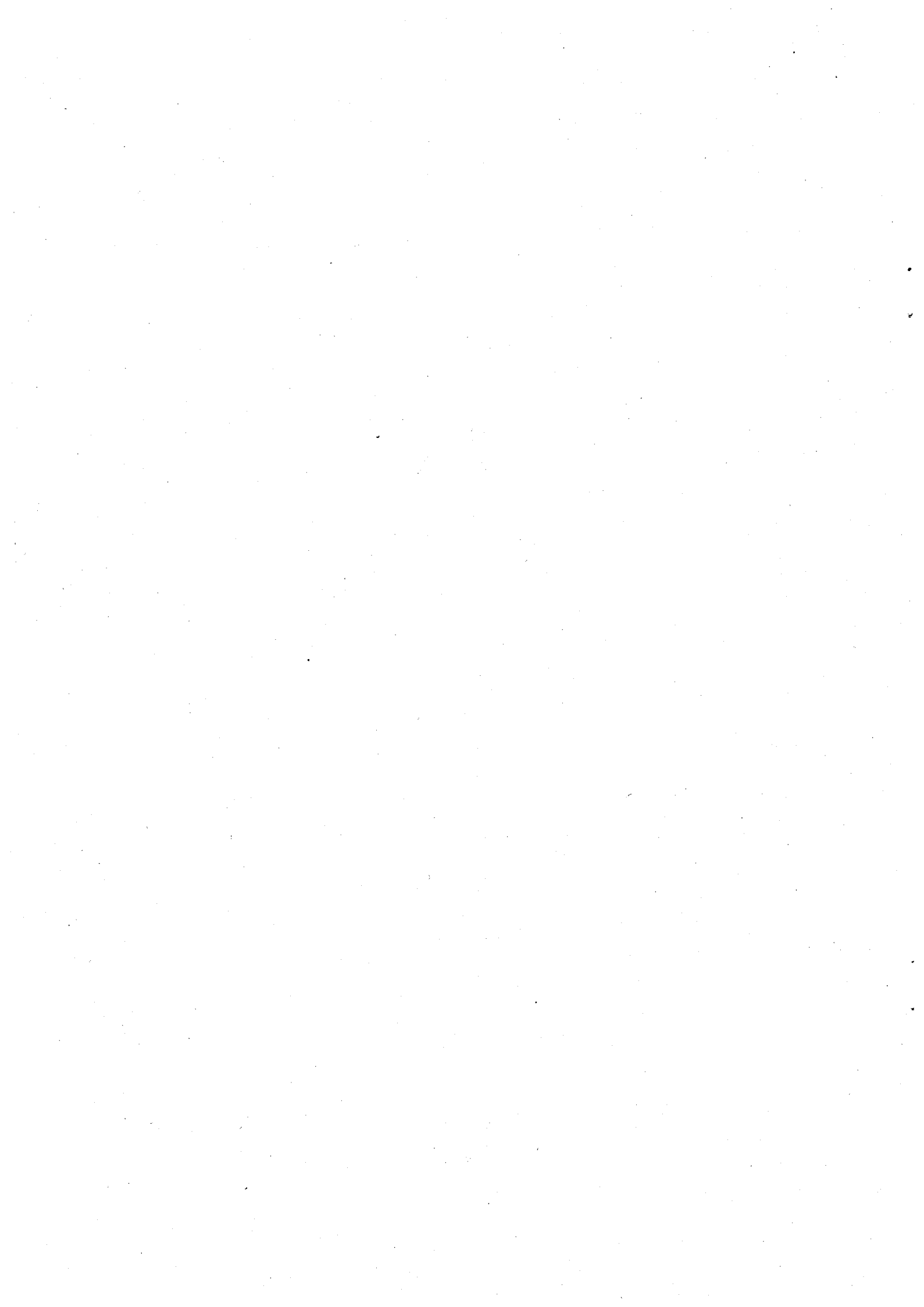


平成29年度
決算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字堤根4742-1
社会福祉法人 杉戸町社会福祉協議会



目 次

平成29年度

【計算書類等】

区分一覧	1ページ
計算書類一覧	2ページ

【法人】

法人単位資金収支計算書 第一号第一	3ページ
資金収支内訳表 第一号第二	4ページ
法人単位事業活動計算書 第二号第一	5ページ
事業活動内訳表 第二号第二	6ページ
法人単位貸借対照表 第三号第一	7ページ
貸借対照表内訳表 第三号第二	8ページ
財務諸表に関する注記	9ページ

【事業区分】

①社会福祉事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	11ページ
事業活動内訳表 第二号第三	12ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	13ページ

②公益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	14ページ
事業活動内訳表 第二号第三	15ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	16ページ

③収益事業区分（省略）

資金収支内訳表 第一号第三	17ページ
事業活動内訳表 第二号第三	18ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	19ページ

【拠点区分】

①地域福祉事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	20ページ
事業活動計算書	第二号第四	23ページ
貸借対照表	第三号第四	26ページ
財務諸表に関する注記		27ページ

②介護支援事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	29ページ
事業活動計算書	第二号第四	31ページ
貸借対照表	第三号第四	33ページ
財務諸表に関する注記		34ページ

③すぎとピア指定管理事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	36ページ
事業活動計算書	第二号第四	38ページ
貸借対照表	第三号第四	40ページ
財務諸表に関する注記		41ページ

④居宅介護支援事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	42ページ
事業活動計算書	第二号第四	44ページ
貸借対照表	第三号第四	46ページ
財務諸表に関する注記		47ページ

⑤自動販売機運営事業拠点区分(収益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	49ページ
事業活動計算書	第二号第四	50ページ
貸借対照表	第三号第四	51ページ
財務諸表に関する注記		52ページ

【財産目録】		53ページ
--------	--	-------

【監査報告書】		54ページ
---------	--	-------

会計の区分一覧

事業区分	社会福祉事業				公益事業		収益事業	
拠点区分	地域福祉事業		介護支援事業		すぎとピア 指定管理事業	居宅介護支援 事業	自動販売機 設置運営事業	
サービス区分	法人運営事業	地域福祉事業	資金貸付事業	訪問介護事業	居宅介護事業	すぎとピア 指定管理事業	居宅介護支援 事業	自動販売機 設置運営事業

計算書類一覧

集計範囲	資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表	備考
法人全体	第一号第一様式 法人単位資金収支計算書	第二号第一様式 法人単位事業活動計算書	第三号第一様式 法人単位貸借対照表	大区分のみ表示
法人全体 (内訳)	第一号第二様式 資金収支内訳表	第二号第二様式 事業活動内訳表	第三号第二様式 貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 事業区分間の内部取引消去を行う
事業区分	第一号第三様式 事業区分資金収支内訳表	第二号第三様式 事業区分事業活動内訳表	第三号第三様式 事業区分貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 社会福祉事業 公益事業 収益事業
拠点区分	第一号第四様式 拠点区分資金収支計算書	第二号第四様式 拠点区分事業活動計算書	第三号第四様式 拠点区分貸借対照表	地域福祉事業 (社会福祉事業) 介護支援事業 (社会福祉事業) すざとぴア指定管理事業 (公益事業) 居宅介護支援事業 (公益事業) 自動販売機設置運営事業 (収益事業)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異		
事業活動による収支	収入	会費収入			6,100,000	5,829,000	△271,000		
		寄附金収入			1,300,000	1,423,491	123,491		
		経常経費補助金収入			23,450,000	23,103,689	△346,311		
		受託金収入			49,911,000	49,843,155	△67,845		
		貸付事業収入			4,214,000	1,159,900	△3,054,100		
		事業収入			7,610,000	7,131,869	△478,131		
		介護保険事業収入			22,789,000	20,189,489	△2,599,511		
		障害福祉サービス等事業収入			3,222,000	3,528,774	306,774		
		受取利息配当金収入			3,000	209	△2,791		
		その他の収入			677,000	699,243	22,243		
	事業活動収入計(1)					119,276,000	112,908,819	△6,367,181	
	支出	人件費支出				62,690,000	61,267,869	1,422,131	
		事業費支出				18,809,000	16,424,289	2,384,711	
		事務費支出				32,925,000	29,394,407	3,530,593	
貸付事業支出					2,000,000	1,366,700	633,300		
共同募金配分金事業費					4,377,000	3,869,024	507,976		
助成金支出					2,706,000	2,685,098	20,902		
法人税、住民税及び事業税支出					308,000	246,800	61,200		
事業活動支出計(2)					123,815,000	115,254,187	8,560,813		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△4,539,000	△2,345,368	2,193,632		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0		
	支出								
施設整備等支出計(5)					0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0	91,200	91,200		
		事業区分間繰入金収入			3,331,000	0	△3,331,000		
		その他の活動による収入			0	416,770	416,770		
		その他の活動収入計(7)					3,331,000	507,970	△2,823,030
	支出	事業区分間繰入金支出				3,331,000	0	3,331,000	
		その他の活動による支出				3,930,000	3,889,440	40,560	
		その他の活動支出計(8)					7,261,000	3,889,440	3,371,560
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					△3,930,000	△3,381,470	548,530		
予備費支出(10)					67,000		67,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△8,536,000	△5,726,838	2,809,162		
前期末支払資金残高(12)					10,601,000	12,629,587	2,028,587		
当期末支払資金残高(11)+(12)					2,065,000	6,902,749	4,837,749		

資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		法人合計	社会福祉法人杉戸町社会福祉協議会			内部取引消去
			社会福祉法人杉戸町社会福祉協議会			
			社会福祉事業	公益事業	収益事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	5,829,000	5,829,000	0	0
		寄附金収入	1,423,491	1,423,491	0	0
		経常経費補助金収入	23,103,689	23,103,689	0	0
		受託金収入	49,843,155	2,860,155	46,983,000	0
		貸付事業収入	1,159,900	1,159,900	0	0
		事業収入	7,131,869	1,577,363	1,008,800	4,545,706
		介護保険事業収入	20,189,489	10,026,539	10,162,950	0
		障害福祉サービス等事業収入	3,528,774	3,528,774	0	0
		受取利息配当金収入	209	109	0	100
		その他の収入	699,243	120,346	20,420	558,477
	事業活動収入計(1)		112,908,819	49,629,366	58,175,170	5,104,283
	支出	人件費支出	61,267,869	41,361,761	19,906,108	0
		事業費支出	16,424,289	5,709,985	10,714,304	0
		事務費支出	29,394,407	3,095,375	24,162,628	2,136,404
貸付事業支出		1,366,700	1,366,700	0	0	
共同募金配分金事業費		3,869,024	3,869,024	0	0	
助成金支出		2,685,098	2,685,098	0	0	
法人税、住民税及び事業税支出		246,800	246,800	0	0	
事業活動支出計(2)		115,254,187	58,334,743	54,783,040	2,136,404	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,345,368	△8,705,377	3,392,130	2,967,879	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	91,200	91,200	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	2,967,879	0	0
		その他の活動による収入	416,770	416,770	0	0
		その他の活動収入計(7)	507,970	3,475,849	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	0	0	0	2,967,879
		その他の活動による支出	3,889,440	2,584,200	1,305,240	0
		その他の活動支出計(8)	3,889,440	2,584,200	1,305,240	2,967,879
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,381,470	891,649	△1,305,240	△2,967,879	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△5,726,838	△7,813,728	2,086,890	0	
前期末支払資金残高(11)		12,629,587	6,207,044	6,422,543	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,902,749	△1,606,684	8,509,433	0	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,829,000	5,820,200	8,800
		寄附金収益			1,423,491	1,252,480	171,011
		経常経費補助金収益			23,103,689	22,404,616	699,073
		受託金収益			49,843,155	46,530,955	3,312,200
		事業収益			7,131,869	7,507,649	△375,780
		介護保険事業収益			20,189,489	21,542,425	△1,352,936
		障害福祉サービス等事業収益			3,528,774	3,524,995	3,779
		その他の収益			699,243	685,054	14,189
	サービス活動収益計(1)				111,748,710	109,268,374	2,480,336
	費用	人件費			64,562,469	62,750,272	1,812,197
		事業費			16,424,289	15,530,393	893,896
		事務費			29,394,407	27,987,430	1,406,977
		共同募金配分金事業費			3,869,024	4,249,941	△380,917
		助成金費用			2,685,098	2,560,683	124,415
減価償却費				128,577	138,183	△9,606	
その他の費用				86,870	0	86,870	
サービス活動費用計(2)				117,150,734	113,216,902	3,933,832	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△5,402,024	△3,948,528	△1,453,496	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			209	1,924	△1,715
		サービス活動外収益計(4)			209	1,924	△1,715
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				209	1,924	△1,715	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△5,401,815	△3,946,604	△1,455,211	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益			0	3,203,368	△3,203,368
		特別収益計(8)			0	3,203,368	△3,203,368
	費用	事業区分間繰入金費用			0	3,203,368	△3,203,368
		特別費用計(9)			0	3,203,368	△3,203,368
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△5,401,815	△3,946,604	△1,455,211	
法人税、住民税及び事業税(12)				246,800	305,300	△58,500	
法人税等調整額(13)				0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)				△5,648,615	△4,251,904	△1,396,711	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				17,230,514	15,482,418	1,748,096
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				11,581,899	11,230,514	351,385
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	6,000,000	△6,000,000
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				11,581,899	17,230,514	△5,648,615

事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	5,829,000	0	0	5,829,000	0	5,829,000
	寄附金収益	1,423,491	0	0	1,423,491	0	1,423,491
	経常経費補助金収益	23,103,689	0	0	23,103,689	0	23,103,689
	受託金収益	2,860,155	46,983,000	0	49,843,155	0	49,843,155
	事業収益	1,577,363	1,008,800	4,545,706	7,131,869	0	7,131,869
	介護保険事業収益	10,026,539	10,162,950	0	20,189,489	0	20,189,489
	障害福祉サービス等事業収益	3,528,774	0	0	3,528,774	0	3,528,774
	その他の収益	120,346	20,420	558,477	699,243	0	699,243
	サービス活動収益計(1)	48,469,357	58,175,170	5,104,183	111,748,710	0	111,748,710
費用	人件費	43,351,121	21,211,348	0	64,562,469	0	64,562,469
	事業費	5,709,985	10,714,304	0	16,424,289	0	16,424,289
	事務費	3,095,375	24,162,628	2,136,404	29,394,407	0	29,394,407
	共同募金配分金事業費	3,869,024	0	0	3,869,024	0	3,869,024
	助成金費用	2,685,098	0	0	2,685,098	0	2,685,098
	減価償却費	128,577	0	0	128,577	0	128,577
	その他の費用	86,870	0	0	86,870	0	86,870
	サービス活動費用計(2)	58,926,050	56,088,280	2,136,404	117,150,734	0	117,150,734
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,456,693	2,086,890	2,967,779	△5,402,024	0	△5,402,024	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	109	0	100	209	0	209
	サービス活動外収益計(4)	109	0	100	209	0	209
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	109	0	100	209	0	209	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,456,584	2,086,890	2,967,879	△5,401,815	0	△5,401,815	
特別増減の部	収益						
	事業区分間繰入金収益	2,967,879	0	0	2,967,879	△2,967,879	0
	特別収益計(8)	2,967,879	0	0	2,967,879	△2,967,879	0
	費用						
	事業区分間繰入金費用	0	0	2,967,879	2,967,879	△2,967,879	0
特別費用計(9)	0	0	2,967,879	2,967,879	△2,967,879	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,967,879	0	△2,967,879	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,488,705	2,086,890	0	△5,401,815	0	△5,401,815	
法人税、住民税及び事業税(12)	246,800	0	0	246,800	0	246,800	
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△7,735,505	2,086,890	0	△5,648,615	0	△5,648,615	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	10,807,970	6,422,544	0	17,230,514	0	17,230,514
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3,072,465	8,509,434	0	11,581,899	0	11,581,899
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	0
	繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	3,072,465	8,509,434	0	11,581,899	0	11,581,899

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部		
	中	小	増 減	中	小	増 減
流動資産						
	現金預金	13,349,508	△3,015,311	事業未払金	6,446,759	2,711,527
	事業未収金	9,089,726	△1,895,423	その他の未払金	616,925	571,425
	未収金	3,496,585	△1,598,085	預り金	5,118,489	1,665,069
		763,197	478,197	職員預り金	0	663
固定資産						
	定期預金	52,063,975	3,372,823	退職給付引当金	711,345	474,370
		1,000,000	0	負債の部合計	236,975	474,370
		1,000,000	0			
基本財産						
	機械及び装置	51,063,975	3,372,823	退職給付引当金	46,384,825	3,294,600
	車輜運搬具	12,539	△41,067	負債の部合計	46,384,825	3,294,600
	器具及び備品	396,172	△63,385			
	ソフトウェア	84,811	△10,200	純資産の部	52,831,584	6,006,127
	長期貸付金	357,428	△13,925	基本金	1,000,000	0
	退職手当積立基金等引当金	3,828,200	206,800			
	退職給付引当資産	39,856,258	2,785,800	基本金	1,000,000	0
	積立資産	6,438,000	508,800	次期繰越活動増減差額	11,581,899	△5,648,615
		90,567	0	(うち当期活動増減差額)	11,581,899	△5,648,615
				純資産の部合計	△4,251,904	△1,396,711
	資産の部合計	65,413,483	357,512		12,581,899	△5,648,615
				負債及び純資産の部合計	65,055,971	357,512

脚注
減価償却費の累計額 17,577,169円

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	1896269	11653239	0	13349508	0	13349508
固定資産	47753014	4310961	0	52063975	0	52063975
基本財産	1000000	0	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	46753014	4310961	0	51063975	0	51063975
資産の部合計	49449283	15964200	0	65413483	0	65413483
流動負債	3302953	3143806	0	6446759	0	6446759
固定負債	41073865	5310960	0	46384825	0	46384825
負債の部合計	44376818	8454766	0	52831584	0	52831584
基本金	1000000	0	0	1000000	0	1000000
基金	1000000	△1000000	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	3072465	8509434	0	11581899	0	11581899
純資産の部合計	5072465	7509434	0	12581899	0	12581899
負債及び純資産の部合計	49449283	15964200	0	65413483	0	65413483

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点 (社会福祉事業)

- ・法人運営事業サービス区分
- ・地域福祉事業サービス区分
- ・資金貸付事業サービス区分

イ 介護支援事業拠点 (社会福祉事業)

- ・訪問介護事業サービス区分
- ・居宅介護事業サービス区分

ウ すぎとピア指定管理事業拠点 (公益事業)

- ・すぎとピア指定管理事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業拠点 (公益事業)

- ・居宅介護支援事業サービス区分

オ 収益事業拠点 (収益事業)

- ・自動販売機設置運営事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,786,189	12,390,017	396,172
器具及び備品	782,650	697,839	84,811
機械及び装置	3,910,920	3,898,381	12,539
ソフトウェア	948,360	590,932	357,428
合 計	18,428,119	17,577,169	850,950

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収	会費収入	5,829,000	0	5,829,000	0	5,829,000	
		寄附金収入	1,423,491	0	1,423,491	0	1,423,491	
		経常経費補助金収入	23,103,689	0	23,103,689	0	23,103,689	
		受託金収入	2,860,155	0	2,860,155	0	2,860,155	
		貸付事業収入	1,159,900	0	1,159,900	0	1,159,900	
		事業収入	1,577,363	0	1,577,363	0	1,577,363	
		介護保険事業収入	0	10,026,539	10,026,539	0	10,026,539	
		障害福祉サービス等事業収入	0	3,528,774	3,528,774	0	3,528,774	
		受取利息配当金収入	109	0	109	0	109	
		その他の収入	120,186	160	120,346	0	120,346	
		事業活動収入計(1)	36,073,893	13,555,473	49,629,366	0	49,629,366	
		支	人件費支出	26,894,204	14,467,557	41,361,761	0	41,361,761
			事業費支出	5,189,054	520,931	5,709,985	0	5,709,985
			事務費支出	2,303,535	791,840	3,095,375	0	3,095,375
		貸付事業支出	1,366,700	0	1,366,700	0	1,366,700	
		共同募金配分金事業費	3,869,024	0	3,869,024	0	3,869,024	
		助成金支出	2,685,098	0	2,685,098	0	2,685,098	
		法人税、住民税及び事業税支出	246,800	0	246,800	0	246,800	
		事業活動支出計(2)	42,554,415	15,780,328	58,334,743	0	58,334,743	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,480,522	△2,224,855	△8,705,377	0	△8,705,377	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	91,200	0	91,200	0	91,200	
		事業区分間繰入金収入	2,967,879	0	2,967,879	0	2,967,879	
		その他の活動による収入	416,770	0	416,770	0	416,770	
		その他の活動収入計(7)	3,475,849	0	3,475,849	0	3,475,849	
	支	その他の活動による支出	1,812,000	772,200	2,584,200	0	2,584,200	
		その他の活動支出計(8)	1,812,000	772,200	2,584,200	0	2,584,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,663,849	△772,200	891,649	0	891,649		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△4,816,673	△2,997,055	△7,813,728	0	△7,813,728		
	前期末支払資金残高(11)	△3,067,720	9,274,764	6,207,044	0	6,207,044		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	△7,884,393	6,277,709	△1,606,684	0	△1,606,684		

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	5,829,000	0	5,829,000	0	5,829,000
		寄附金収益	1,423,491	0	1,423,491	0	1,423,491
		経常経費補助金収益	23,103,689	0	23,103,689	0	23,103,689
		受託金収益	2,860,155	0	2,860,155	0	2,860,155
		事業収益	1,577,363	0	1,577,363	0	1,577,363
		介護保険事業収益	0	10,026,539	10,026,539	0	10,026,539
		障害福祉サービス等事業収益	0	3,528,774	3,528,774	0	3,528,774
		その他の収益	120,186	160	120,346	0	120,346
	サービス活動収益計(1)	34,913,884	13,555,473	48,469,357	0	48,469,357	
	費 用	人件費	28,111,364	15,239,757	43,351,121	0	43,351,121
		事業費	5,189,054	520,931	5,709,985	0	5,709,985
		事務費	2,303,535	791,840	3,095,375	0	3,095,375
		共同募金配分金事業費	3,869,024	0	3,869,024	0	3,869,024
		助成金費用	2,685,098	0	2,685,098	0	2,685,098
減価償却費		51,267	77,310	128,577	0	128,577	
その他の費用		86,870	0	86,870	0	86,870	
サービス活動費用計(2)	42,296,212	16,629,838	58,926,050	0	58,926,050		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,382,328	△3,074,365	△10,456,693	0	△10,456,693		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	109	0	109	0	109
		サービス活動外収益計(4)	109	0	109	0	109
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	109	0	109	0	109		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,382,219	△3,074,365	△10,456,584	0	△10,456,584	
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	2,967,879	0	2,967,879	0	2,967,879
		特別収益計(8)	2,967,879	0	2,967,879	0	2,967,879
	費 用						
		特別費用計(9)	0	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,967,879	0	2,967,879	0	2,967,879
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,414,340	△3,074,365	△7,488,705	0	△7,488,705		
法人税、住民税及び事業税(12)		246,800	0	246,800	0	246,800	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△4,661,140	△3,074,365	△7,735,505	0	△7,735,505	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		702,297	10,105,673	10,807,970	0	10,807,970
	当期未繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		△3,958,843	7,031,308	3,072,465	0	3,072,465
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		△3,958,843	7,031,308	3,072,465	0	3,072,465

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七号第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引	消去	事業区分合計
流動資産	△5752092	7448361	1696269		0	1696269
固定資産	47287375	465639	47753014		0	47753014
基本財産	1000000	0	1000000		0	1000000
その他の固定資産	46287375	465639	46753014		0	46753014
資産の部合計	41535283	7914000	49449283		0	49449283
流動負債	2132301	1170652	3302953		0	3302953
固定負債	34861825	6212040	41073865		0	41073865
負債の部合計	36994126	7382692	44376818		0	44376818
基本金	1000000	0	1000000		0	1000000
基金	7500000	△6500000	1000000		0	1000000
次期繰越活動増減差額		7031308	3072465		0	3072465
純資産の部合計	△3958843	531308	5072465		0	5072465
負債及び純資産の部合計	41535283	7914000	49449283		0	49449283

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	46,983,000	0	46,983,000	0	46,983,000
		事業収入	1,008,800	0	1,008,800	0	1,008,800
		介護保険事業収入	0	10,162,950	10,162,950	0	10,162,950
		その他の収入	20,420	0	20,420	0	20,420
		事業活動収入計(1)	48,012,220	10,162,950	58,175,170	0	58,175,170
	支出	人件費支出	11,851,318	8,054,790	19,906,108	0	19,906,108
		事業費支出	10,622,847	91,457	10,714,304	0	10,714,304
	事務費支出	23,662,976	499,652	24,162,628	0	24,162,628	
	事業活動支出計(2)	46,137,141	8,645,899	54,783,040	0	54,783,040	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,875,079	1,517,051	3,392,130	0	3,392,130	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	542,160	763,080	1,305,240	0	1,305,240
		その他の活動支出計(8)	542,160	763,080	1,305,240	0	1,305,240
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△542,160	△763,080	△1,305,240	0	△1,305,240
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,332,919	753,971	2,086,890	0	2,086,890
	前期末支払資金残高(11)	2,843,787	3,578,756	6,422,543	0	6,422,543	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	4,176,706	4,332,727	8,509,433	0	8,509,433	

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	46,983,000	0	46,983,000	0	46,983,000
		事業収益	1,008,800	0	1,008,800	0	1,008,800
		介護保険事業収益	0	10,162,950	10,162,950	0	10,162,950
		その他の収益	20,420	0	20,420	0	20,420
		サービス活動収益計(1)	48,012,220	10,162,950	58,175,170	0	58,175,170
	費用	人件費	12,393,478	8,817,870	21,211,348	0	21,211,348
		事業費	10,622,847	91,457	10,714,304	0	10,714,304
		事務費	23,662,976	499,652	24,162,628	0	24,162,628
		サービス活動費用計(2)	46,679,301	9,408,979	56,088,280	0	56,088,280
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,332,919	753,971	2,086,890	0	2,086,890
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,332,919	753,971	2,086,890	0	2,086,890	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,332,919	753,971	2,086,890	0	2,086,890	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	1,332,919	753,971	2,086,890	0	2,086,890	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	2,843,787	3,578,757	6,422,544	0	6,422,544	
	当期未繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	4,176,706	4,332,728	8,509,434	0	8,509,434	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	4,176,706	4,332,728	8,509,434	0	8,509,434	

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	子ども児童福祉事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引	消去	事業区分合計
流動資産	6820465	4832774	11653239		0	11653239
固定資産	1572000	2738961	4310961		0	4310961
その他の固定資産	1572000	2738961	4310961		0	4310961
資産の部合計	8392465	7571735	15964200		0	15964200
流動負債	2643759	500047	3143806		0	3143806
固定負債	1572000	3738960	5310960		0	5310960
負債の部合計	4215759	4239007	8454766		0	8454766
基金	0	△1000000	△1000000		0	△1000000
次期繰越活動増減差額	4176706	4332728	8509434		0	8509434
純資産の部合計	4176706	3332728	7509434		0	7509434
負債及び純資産の部合計	8392465	7571735	15964200		0	15964200

収益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	備 考
事業活動による収支	収 入	事業収入	4,545,706	4,545,706	0	4,545,706
		受取利息配当金収入	100	100	0	100
		その他の収入	558,477	558,477	0	558,477
		事業活動収入計(1)	5,104,283	5,104,283	0	5,104,283
	支 出	事務費支出	2,136,404	2,136,404	0	2,136,404
	事業活動支出計(2)	2,136,404	2,136,404	0	2,136,404	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,967,879	2,967,879	0	2,967,879	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支 出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支 出	事業区分間繰入金支出	2,967,879	2,967,879	0	2,967,879
		その他の活動支出計(8)	2,967,879	2,967,879	0	2,967,879
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,967,879	△2,967,879	0	△2,967,879
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

収益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	備考	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,545,706	4,545,706	0	4,545,706	
		その他の収益	558,477	558,477	0	558,477	
		サービス活動収益計(1)	5,104,183	5,104,183	0	5,104,183	
	費用	事務費	2,136,404	2,136,404	0	2,136,404	
		サービス活動費用計(2)	2,136,404	2,136,404	0	2,136,404	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,967,779	2,967,779	0	2,967,779		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	100	100	0	100	
		サービス活動外収益計(4)	100	100	0	100	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	100	100	0	100	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,967,879	2,967,879	0	2,967,879		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	
		費用	事業区分間繰入金費用	2,967,879	2,967,879	0	2,967,879
	特別費用計(9)		2,967,879	2,967,879	0	2,967,879	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,967,879	△2,967,879	0	△2,967,879	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	0		
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0		
法人税等調整額(13)		0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		0	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		0	0	0	0	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		0	0	0	0	

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目	自動販売機設置事業	計	内部取引消去	事業区分合計
資産の部合計	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0
純資産の部合計	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0	0

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	会費収入			6,100,000	5,829,000	△271,000	
			会費収入		6,100,000	5,829,000	△271,000	
				一般会費収入	5,100,000	4,898,000	△202,000	
				賛助会費収入	570,000	521,000	△49,000	
				特別会費収入	430,000	410,000	△20,000	
			寄附金収入			1,300,000	1,423,491	123,491
				経常経費寄附金収入		1,300,000	1,423,491	123,491
			経常経費補助金収入			23,450,000	23,103,689	△346,311
				市区町村補助金収入		19,483,000	19,486,525	3,525
					運営費補助金収入	19,232,000	19,232,784	784
					地域福祉基金事業補助金収入	251,000	253,741	2,741
				都道府県社協補助金収入		232,000	232,000	0
					ボランティア活動補助金収入	232,000	232,000	0
				共同募金配分金収入		3,735,000	3,385,164	△349,836
					一般募金配分金収入	1,860,000	1,866,000	6,000
					歳末たすけあい配分金収入	1,875,000	1,519,164	△355,836
			受託金収入			2,848,000	2,860,155	12,155
				市区町村受託金収入		812,000	812,000	0
					奉仕員養成研修受託金収入	812,000	812,000	0
				都道府県社協受託金収入		2,036,000	2,048,155	12,155
					生活福祉資金貸付受託金収入	883,000	896,000	13,000
					福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,153,000	1,152,155	△845
			貸付事業収入			4,214,000	1,159,900	△3,054,100
				償還金収入		4,214,000	1,159,900	△3,054,100
					福祉資金償還金収入	3,739,000	1,159,900	△2,579,100
					高額療養費つなぎ資金償還金収入	475,000	0	△475,000
			事業収入			1,757,000	1,577,363	△179,637
				参加費収入		500,000	415,000	△85,000
				広告料収入		180,000	138,000	△42,000
				手数料収入		20,000	20,600	600
				福祉サービス利用援助事業利用料収入		200,000	190,800	△9,200
				ふれあい家事援助事業収入		730,000	669,425	△60,575
				その他の事業収入 (事業)		127,000	143,538	16,538
	受取利息配当金収入			2,000	109	△1,891		
		福祉基金積立預金受取利息配当金収入		1,000	9	△991		
		基本財産受取利息配当金収入		1,000	100	△900		
	その他の収入			69,000	120,186	51,186		
		雑収入		69,000	120,186	51,186		
			雑収入	69,000	120,186	51,186		
		事業活動収入計(1)			39,740,000	36,073,893	△3,666,107	
支出	支出	人件費支出			27,255,000	26,894,204	360,796	
			職員給料		16,970,000	16,692,349	277,651	
			職員賞与		5,400,000	5,316,875	83,125	
			非常勤職員給与		1,107,000	698,829	408,171	
			退職給付費用		0	509,456	△509,456	
			法定福利費		3,778,000	3,676,695	101,305	
		事業費支出			5,603,000	5,189,054	413,946	
			車両費		256,000	120,250	135,750	
			報償費		63,000	62,400	600	
			法外援護費		3,000	0	3,000	
			在宅福祉サービス事業費		3,304,000	3,044,020	259,980	
				福祉サービス利用援助事業費	1,353,000	1,342,955	10,045	
				福祉機器貸与事業費	70,000	0	70,000	
		理容サービス事業費	45,000	33,000	12,000			

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

大	中	小	予 算	決 算	差 異
		ふれあい家事援助事業費	970,000	903,450	66,550
		福祉車輛貸出事業費	866,000	764,615	101,385
	企画・広報費		609,000	603,417	5,583
		広報誌発行費	609,000	603,417	5,583
	委員会費		1,000	0	1,000
		委員会費	1,000	0	1,000
	ボランティアセンター活動事業費		1,367,000	1,358,967	8,033
		ボランティア情報紙発行事業費	89,000	81,326	7,674
		ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0
		ボランティア講習会事業費	812,000	812,000	0
		ボランティア活動費	2,000	1,641	359
	事務費支出		2,818,000	2,303,535	514,465
		福利厚生費	90,000	69,440	20,560
		旅費交通費	144,340	57,986	86,354
		研修研究費	43,660	35,036	8,624
		事務消耗品費	270,000	206,122	63,878
		印刷製本費	63,000	61,776	1,224
		修繕費	25,000	0	25,000
		通信運搬費	585,900	487,388	98,512
		会議費	5,000	4,400	600
		広報費	33,000	0	33,000
		業務委託費	198,760	198,760	0
		手数料	117,340	96,012	21,328
		保険料	389,000	310,535	78,465
		賃借料	394,588	366,840	27,748
		租税公課	56,000	52,000	4,000
		保守料	164,412	164,412	0
		渉外費	30,000	16,000	14,000
		諸会費	185,000	163,500	21,500
		資料図書費	21,000	13,328	7,672
		雑費	2,000	0	2,000
	貸付事業支出		2,000,000	1,366,700	633,300
		貸付金支出	2,000,000	1,366,700	633,300
	共同募金配分金事業費		4,377,000	3,869,024	507,976
		一般募金配分金事業費	2,252,000	2,117,360	134,640
		老人福祉活動費	776,140	776,140	0
		障がい児・者福祉活動費	481,860	445,631	36,229
		児童・青少年福祉活動費	53,000	52,329	671
		ボランティア活動育成事業費	761,000	684,500	76,500
		啓発宣伝費	180,000	158,760	21,240
		歳末たすけあい配分金事業費	2,125,000	1,751,664	373,336
	助成金支出		2,706,000	2,685,098	20,902
		助成金支出	2,706,000	2,685,098	20,902
		支部社協助成金支出	1,365,488	1,365,488	0
		福祉協力校助成金支出	790,512	779,610	10,902
		福祉団体助成金支出	535,000	535,000	0
		その他助成金支出	15,000	5,000	10,000
	法人税、住民税及び事業税支出		308,000	246,800	61,200
		法人税、住民税及び事業税支出	308,000	246,800	61,200
	事業活動支出計(2)		45,067,000	42,554,415	2,512,585
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,327,000	△6,480,522	△1,153,522
施設	収				
設	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
整	支				

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
備等による収支	出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入			0	91,200	91,200
			退職給付引当資産取崩収入		0	91,200	91,200
		事業区分間繰入金収入			3,331,000	2,967,879	△363,121
			収益事業区分間繰入金収入		3,331,000	2,967,879	△363,121
		その他の活動による収入			0	416,770	416,770
		退職手当積立基金預け金取崩収入			0	416,770	416,770
		その他の活動収入計(7)			3,331,000	3,475,849	144,849
	支 出	その他の活動による支出			1,834,000	1,812,000	22,000
			退職手当積立基金預け金支出		1,555,000	1,533,600	21,400
			退職給付引当資産支出		279,000	278,400	600
		その他の活動支出計(8)			1,834,000	1,812,000	22,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,497,000	1,663,849	166,849	
	予備費支出(10)			32,000			
				0	—	32,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,862,000	△4,816,673	△954,673	
前期末支払資金残高(12)					△1,875,000	△3,067,720	△1,192,720
当期末支払資金残高(11)+(12)					△5,737,000	△7,884,393	△2,147,393

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,829,000	5,820,200	8,800	
			会費収益		5,829,000	5,820,200	8,800	
				一般会費収益	4,898,000	4,935,200	△37,200	
				賛助会費収益	521,000	495,000	26,000	
				特別会費収益	410,000	390,000	20,000	
			寄附金収益			1,423,491	1,252,480	171,011
				経常経費寄附金収益		1,423,491	1,252,480	171,011
			経常経費補助金収益			23,103,689	22,404,616	699,073
				市区町村補助金収益		19,486,525	18,615,815	870,710
					運営費補助金収益	19,232,784	18,363,215	869,569
					地域福祉基金事業補助金収益	253,741	252,600	1,141
				都道府県社協補助金収益		232,000	236,000	△4,000
					ボランティア活動補助金収益	232,000	236,000	△4,000
				共同募金配分金収益		3,385,164	3,552,801	△167,637
					一般募金配分金収益	1,866,000	1,907,000	△41,000
					歳末たすけあい配分金収益	1,519,164	1,645,801	△126,637
			受託金収益			2,860,155	2,756,555	103,600
				市区町村受託金収益		812,000	812,000	0
					奉仕員養成研修受託金収益	812,000	812,000	0
				都道府県社協受託金収益		2,048,155	1,944,555	103,600
					生活福祉資金貸付受託金収益	896,000	871,000	25,000
					福祉サービス利用援助事業受託金収益	1,152,155	1,073,555	78,600
			事業収益			1,577,363	1,679,532	△102,169
				参加費収益		415,000	487,500	△72,500
				広告料収益		138,000	114,000	24,000
				手数料収益		20,600	19,000	1,600
				福祉サービス利用援助事業利用料収益		190,800	167,300	23,500
				ふれあい家事援助事業収益		669,425	723,725	△54,300
				その他の事業収益(事業)		143,538	168,007	△24,469
			その他の収益			120,186	67,160	53,026
				その他の収益		120,186	67,160	53,026
					雑収益	120,186	67,160	53,026
				サービス活動収益計(1)			34,913,884	33,980,543
費用	費用	人件費			28,111,364	27,175,203	936,161	
			職員給料		16,692,349	16,522,097	170,252	
			職員賞与		5,316,875	4,953,146	363,729	
			非常勤職員給与		698,829	595,050	103,779	
			退職給付費用		1,726,616	1,766,400	△39,784	
			法定福利費		3,676,695	3,338,510	338,185	
			事業費			5,189,054	4,899,889	289,165
				車両費		120,250	295,105	△174,855
				報償費		62,400	62,400	0
				法外援護費		0	3,000	△3,000
				在宅福祉サービス事業費		3,044,020	2,565,957	478,063
					福祉サービス利用援助事業費	1,342,955	1,240,855	102,100
					福祉機器貸与事業費	0	10,000	△10,000
					理容サービス事業費	33,000	33,000	0
					ふれあい家事援助事業費	903,450	875,451	27,999
					福祉車両貸出事業費	764,615	406,651	357,964
				企画・広報費		603,417	603,741	△324
					広報誌発行費	603,417	603,741	△324
				ボランティアセンター活動事業費		1,358,967	1,369,686	△10,719
					ボランティア情報紙発行事業費	81,326	84,609	△3,283
			ボランティア体験プログラム事業費	464,000	472,011	△8,011		

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
				ボランティア講習会事業費	812,000	812,000	0
				ボランティア活動費	1,641	1,066	575
	事務費				2,303,535	2,424,146	△120,611
			福利厚生費		69,440	64,904	4,536
			旅費交通費		57,986	105,986	△48,000
			研修研究費		35,036	27,176	7,860
			事務消耗品費		206,122	165,337	40,785
			印刷製本費		61,776	61,776	0
			通信運搬費		487,388	503,856	△16,468
			会議費		4,400	3,360	1,040
			業務委託費		198,760	11,959	186,801
			手数料		96,012	87,396	8,616
			保険料		310,535	420,085	△109,550
			賃借料		366,840	496,584	△129,744
			租税公課		52,000	52,600	△600
			保守料		164,412	198,252	△33,840
			渉外費		16,000	15,000	1,000
			諸会費		163,500	179,800	△16,300
			資料図書費		13,328	30,075	△16,747
	共同募金配分金事業費				3,869,024	4,249,941	△380,917
			一般募金配分金事業費		2,117,360	2,371,640	△254,280
			老人福祉活動費		776,140	628,636	147,504
			障がい児・者福祉活動費		445,631	488,547	△42,916
			児童・青少年福祉活動費		52,329	50,139	2,190
			母子・父子福祉活動費		0	176,938	△176,938
			ボランティア活動育成事業費		684,500	852,420	△167,920
			啓発宣伝費		158,760	174,960	△16,200
			歳末たすけあい配分金事業費		1,751,664	1,878,301	△126,637
	助成金費用				2,685,098	2,560,683	124,415
			助成金費用		2,685,098	2,560,683	124,415
			支部社協助成金費用		1,365,488	1,254,832	110,656
			福祉協力校助成金費用		779,610	795,851	△16,241
			福祉団体助成金費用		535,000	505,000	30,000
			その他助成金費用		5,000	5,000	0
	減価償却費				51,267	60,873	△9,606
			減価償却費		51,267	60,873	△9,606
	その他の費用				86,870	0	86,870
			その他の費用		86,870	0	86,870
			退職手当積立基金預け金差損		86,870	0	86,870
			サービス活動費用計(2)		42,296,212	41,370,735	925,477
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,382,328	△7,390,192	7,864
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			109	1,895	△1,786
			福祉基金積立預金受取利息配当金収益		9	1,645	△1,636
			基本財産受取利息配当金収益		100	250	△150
		サービス活動外収益計(4)			109	1,895	△1,786
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			109	1,895	△1,786
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,382,219	△7,388,297	6,078
特 収	事業区分間繰入金収益				2,967,879	3,203,368	△235,489

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
別 増 減 の 部	益		収益事業区分間繰入金収益		2,967,879	3,203,368	△235,489
			特別収益計(8)		2,967,879	3,203,368	△235,489
費 用							
			特別費用計(9)		0	0	0
			特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,967,879	3,203,368	△235,489
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△4,414,340	△4,184,929	△229,411
法人税、住民税及び事業税(12)					246,800	305,300	△58,500
法人税等調整額(13)					0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					△4,661,140	△4,490,229	△170,911
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)				702,297	△807,474	1,509,771
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				△3,958,843	△5,297,703	1,338,860
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	6,000,000	△6,000,000
	福祉基金取崩額				0	6,000,000	△6,000,000
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)					△3,958,843	702,297	△4,661,140

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位: 円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部		
	大	中	小	大	中	小
流動資産				流動負債		
	現金預金	△5,752,092	△1,910,477		事業未払金	2,132,301
	事業未収金	△6,541,089	△2,994,877		その他の未払金	101,680
	未収金	25,800	831,800		預り金	1,668,199
		763,197	252,600			0
固定資産		47,287,375	45,914,682	固定負債	職員預り金	362,422
基本財産	定期預金	1,000,000	1,000,000			115,308
		1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	34,861,825
その他の固定資産		46,287,375	44,914,682		負債の部合計	34,861,825
	機械及び装置	12,536	53,603			36,994,126
	車輛運搬具	3	3			
	器具及び備品	84,811	95,011	基本金		1,000,000
	長期貸付金	3,828,200	3,621,400		基本金	1,000,000
	退職引当金	30,075,658	29,045,698	基金		7,500,000
	退職給付引当資産	4,695,600	4,508,400		福祉基金	7,500,000
	福祉基金積立資産	7,500,000	7,500,000	次期繰越活動増減差額		7,500,000
	積立資産	90,567	90,567		次期繰越活動増減差額	△3,958,843
					(うち前期繰越増減差額)	△3,958,843
					純資産の部合計	△4,661,140
						4,541,157
					負債及び純資産の部合計	44,004,205
						△2,468,922
						41,535,283
						44,004,205
						△2,468,922

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・法人運営事業サービス区分
 - ・地域福祉事業サービス区分
 - ・資金貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,820,565	8,820,562	3
器具及び備品	782,650	697,839	84,811
機械及び装置	1,476,484	1,463,948	12,536
合 計	11,079,699	10,982,349	97,350

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異		
事業活動による収支	収入	受託金収入			30,000	0	△30,000		
			市区町村受託金収入		30,000	0	△30,000		
				障がい者ホームヘルプサービス事業受託	30,000	0	△30,000		
		介護保険事業収入			11,963,000	10,026,539	△1,936,461		
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		10,515,000	8,928,587	△1,586,413		
				介護報酬収入	7,536,000	6,875,754	△660,246		
				介護予防報酬収入	2,979,000	2,052,833	△926,167		
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		1,344,000	1,038,947	△305,053		
				介護負担金収入(公費)	47,000	36,345	△10,655		
				介護負担金収入(一般)	954,000	763,856	△190,144		
				介護予防負担金収入(公費)	12,000	0	△12,000		
				介護予防負担金収入(一般)	331,000	238,746	△92,254		
			その他の事業収入		104,000	59,005	△44,995		
				その他の事業収入(介護保険)	104,000	59,005	△44,995		
		障害福祉サービス等事業収入			3,222,000	3,528,774	306,774		
			自立支援給付費収入		3,130,000	3,456,960	326,960		
				介護給付費収入	3,130,000	3,456,960	326,960		
			利用者負担金収入		69,000	63,766	△5,234		
			その他の事業収入		23,000	8,048	△14,952		
				その他の事業収入(障がい)	23,000	8,048	△14,952		
		その他の収入			0	160	160		
			雑収入		0	160	160		
				雑収入	0	160	160		
		事業活動収入計(1)					15,215,000	13,555,473	△1,659,527
		事業活動による収支	支出	人件費支出			15,177,000	14,467,557	709,443
					職員給料		7,038,000	7,035,982	2,018
	職員賞与				1,337,000	1,336,267	733		
	非常勤職員給与				5,474,000	4,772,952	701,048		
	法定福利費				1,328,000	1,322,356	5,644		
事業費支出					655,000	520,931	134,069		
	介護用品費				24,000	5,224	18,776		
	車輛費				601,000	515,707	85,293		
	町受託事業費				30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルプサービス事業費	30,000	0	30,000		
事務費支出					836,000	791,840	44,160		
	福利厚生費				93,088	75,600	17,488		
	旅費交通費				2,000	0	2,000		
	研修研究費				21,320	15,111	6,209		
	事務消耗品費				52,000	51,763	237		
	印刷製本費				61,000	60,480	520		
	修繕費				10,000	6,660	3,340		
	通信運搬費				100,000	93,554	6,446		
	保険料				85,000	82,880	2,120		
	賃借料				273,000	268,812	4,188		
	保守料				126,000	125,388	612		
	諸会費				9,000	9,000	0		
	資料図書費				3,592	2,592	1,000		
事業活動支出計(2)					16,668,000	15,780,328	887,672		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△1,453,000	△2,224,855	△771,855		
施設整備等	収入			施設整備等収入計(4)			0	0	0
施設整備等	支出								

介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
による収支							
					0	0	0
					0	0	0
その他の活動による収支	収入				0	0	0
	支出	その他の活動による支出			788,000	772,200	15,800
		退職手当積立基金預け金支出			668,000	652,200	15,800
		退職給付引当資産支出			120,000	120,000	0
					788,000	772,200	15,800
					△788,000	△772,200	15,800
					20,000		
					0	—	20,000
					△2,261,000	△2,997,055	△736,055
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							
					11,077,000	9,274,764	△1,802,236
前期末支払資金残高(12)							
当期末支払資金残高(11)+(12)					8,816,000	6,277,709	△2,538,291

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			10,026,539	11,147,507	△1,120,968		
			居宅介護料収益 (介護報酬収益)		8,928,587	9,819,216	△890,629		
				介護報酬収益	6,875,754	7,027,977	△152,223		
				介護予防報酬収益	2,052,833	2,791,239	△738,406		
			居宅介護料収益 (利用者負担金収益)		1,038,947	1,244,595	△205,648		
				介護負担金収益(公費)	36,345	57,547	△21,202		
				介護負担金収益(一般)	763,856	869,222	△105,366		
				介護予防負担金収益(一般)	238,746	317,826	△79,080		
			その他の事業収益		59,005	83,696	△24,691		
				その他の事業収益 (介護保険)	59,005	83,696	△24,691		
			障害福祉サービス等事業収益		3,528,774	3,524,995	3,779		
				自立支援給付費収益	3,456,960	3,461,524	△4,564		
				介護給付費収益	3,456,960	3,461,524	△4,564		
				利用者負担金収益	63,766	63,471	295		
				その他の事業収益	8,048	0	8,048		
				その他の事業収益 (障がい)	8,048	0	8,048		
			その他の収益		160	0	160		
				その他の収益	160	0	160		
				雑収益	160	0	160		
				サービス活動収益計(1)			13,555,473	14,672,502	△1,117,029
		サービス活動外増	費用	人件費			15,239,757	14,707,425	532,332
					職員給料		7,035,982	4,397,782	2,638,200
					職員賞与		1,336,267	1,304,943	31,324
					非常勤職員給与		4,772,952	7,366,789	△2,593,837
					退職給付費用		772,200	447,840	324,360
	法定福利費				1,322,356	1,190,071	132,285		
	事業費				520,931	274,362	246,569		
				介護用品費	5,224	18,040	△12,816		
				車輛費	515,707	256,322	259,385		
	事務費				791,840	787,484	4,356		
				福利厚生費	75,600	61,712	13,888		
				研修研究費	15,111	1,720	13,391		
				事務消耗品費	51,763	58,298	△6,535		
				印刷製本費	60,480	60,480	0		
				修繕費	6,660	3,000	3,660		
				通信運搬費	93,554	95,094	△1,540		
				広報費	0	55,080	△55,080		
				保険料	82,880	84,240	△1,360		
				賃借料	268,812	234,972	33,840		
				保守料	125,388	125,388	0		
				諸会費	9,000	7,500	1,500		
				資料図書費	2,592	0	2,592		
	減価償却費				77,310	77,310	0		
				減価償却費	77,310	77,310	0		
				サービス活動費用計(2)			16,629,838	15,846,581	783,257
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△3,074,365	△1,174,079	△1,900,286		
	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0		
	費用								

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
減 の 部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,074,365	△1,174,079	△1,900,286
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)			0	0	0
	費 用	特別費用計(9)			0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,074,365	△1,174,079	△1,900,286
		法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0
		法人税等調整額(13)			0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△3,074,365	△1,174,079	△1,900,286
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)			10,105,673	11,279,752	△1,174,079	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			7,031,308	10,105,673	△3,074,365	
	基本金取崩額(17)			0	0	0	
	基金取崩額(18)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			7,031,308	10,105,673	△3,074,365	

介護支援事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部		
	中	小	増 減	中	小	増 減
流動資産						
	現金預金	7,448,361	△2,788,302	その他の未払金	1,170,652	208,753
	事業未収金	5,337,251	△2,404,800	職員預り金	1,049,735	123,302
		2,111,110	△383,502		120,917	85,451
固定資産						
その他の固定資産		465,639	694,890	退職給付引当金	6,212,040	772,200
	機械及び装置	465,639	694,890	負債の部合計	6,212,040	772,200
	車輜運搬具	2	0		7,382,692	980,953
	ソフトウェア	396,169	△63,385			
	退職手当引当金	357,428	△13,925			
	退職給付引当資産	5,297,640	652,200			
	福祉基金積立資産	914,400	120,000			
		△6,500,000	0			
				福祉基金	△6,500,000	0
				次期繰越活動増減差額	7,031,308	△3,074,365
				(うち当期繰越増減差額)	7,031,308	△3,074,365
				純資産の部合計	△1,174,079	△1,900,286
				負債及び純資産の部合計	531,308	△3,074,365
				負債及び純資産の部合計	7,914,000	△2,093,412
				純資産の部合計	10,007,412	△2,093,412
				負債及び純資産の部合計	10,007,412	△2,093,412

計算書類に対する注記（介護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・訪問介護事業サービス区分
 - ・居宅介護事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,965,624	3,569,455	396,169
機械及び装置	2,270,111	2,270,109	2
ソフトウェア	948,360	590,932	357,428
合 計	7,184,095	6,430,496	753,599

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	受託金収入			46,983,000	46,983,000	0
			市区町村受託金収入		46,983,000	46,983,000	0
			すぎとピア指定管理受託金収入		46,983,000	46,983,000	0
		事業収入			951,000	1,008,800	57,800
			利用料収入		951,000	1,008,800	57,800
		その他の収入			10,000	20,420	10,420
			雑収入		10,000	20,420	10,420
			雑収入		10,000	20,420	10,420
	事業活動収入計(1)				47,944,000	48,012,220	68,220
	支出	人件費支出			12,137,000	11,851,318	285,682
			職員給料		7,846,000	7,681,871	164,129
			職員賞与		1,960,000	1,936,964	23,036
			非常勤職員給与		1,107,000	1,008,937	98,063
			法定福利費		1,224,000	1,223,546	454
		事業費支出			12,443,000	10,622,847	1,820,153
			水道光熱費		7,061,000	5,499,407	1,561,593
			燃料費		2,178,000	1,920,088	257,912
			消耗器具备品費		360,000	359,565	435
		すぎとピア指定管理料返還金		2,844,000	2,843,787	213	
事務費支出			26,515,000	23,662,976	2,852,024		
		修繕費		3,989,000	3,987,104	1,896	
		通信運搬費		118,000	114,410	3,590	
		業務委託費		17,667,000	17,335,566	331,434	
		手数料		190,000	189,864	136	
		保険料		48,000	47,300	700	
		賃借料		227,000	213,932	13,068	
		租税公課		3,576,000	1,076,700	2,499,300	
	保守料		698,000	696,600	1,400		
	諸会費		2,000	1,500	500		
事業活動支出計(2)				51,095,000	46,137,141	4,957,859	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△3,151,000	1,875,079	5,026,079	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	その他の活動による支出		544,000	542,160	1,840	
			退職手当積立基金預け金支出	462,000	460,560	1,440	
			退職給付引当資産支出	82,000	81,600	400	
その他の活動支出計(8)				544,000	542,160	1,840	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△544,000	△542,160	1,840	
予備費支出(10)				0	—	0	

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,695,000	1,332,919	5,027,919
	前期末支払資金残高(12)			0	2,843,787	2,843,787
	当期末支払資金残高(11)+(12)			△3,695,000	4,176,706	7,871,706

すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			46,983,000	43,774,400	3,208,600
			市区町村受託金収益		46,983,000	43,774,400	3,208,600
				すぎとピア指定管理受託金収益	46,983,000	43,774,400	3,208,600
		事業収益			1,008,800	1,091,300	△82,500
			利用料収益		1,008,800	1,091,300	△82,500
		その他の収益			20,420	19,530	890
			その他の収益		20,420	19,530	890
			雑収益	20,420	19,530	890	
		サービス活動収益計(1)			48,012,220	44,885,230	3,126,990
	費用	人件費			12,393,478	11,975,981	417,497
			職員給料		7,681,871	7,531,765	150,106
			職員賞与		1,936,964	1,871,903	65,061
			非常勤職員給与		1,008,937	897,097	111,840
			退職給付費用		542,160	524,640	17,520
			法定福利費		1,223,546	1,150,576	72,970
		事業費			10,622,847	10,212,140	410,707
			水道光熱費		5,499,407	5,749,148	△249,741
			燃料費		1,920,088	1,721,520	198,568
			消耗器具備品費		359,565	359,998	△433
			すぎとピア指定管理料返還金		2,843,787	2,381,474	462,313
事務費				23,662,976	22,234,796	1,428,180	
		修繕費		3,987,104	3,728,045	259,059	
		通信運搬費		114,410	107,890	6,520	
		業務委託費		17,335,566	17,655,042	△319,476	
		手数料		189,864	188,748	1,116	
		保険料		47,300	47,300	0	
		賃借料		213,932	210,511	3,421	
		租税公課		1,076,700	2,000	1,074,700	
		保守料		696,600	293,760	402,840	
	諸会費		1,500	1,500	0		
	サービス活動費用計(2)			46,679,301	44,422,917	2,256,384	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,332,919	462,313	870,606	
サービス活動外増減の部	収益				0	0	0
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,332,919	462,313	870,606	
特別増減の部	収益				0	0	0
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用				0	0	0
		特別費用計(9)			0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,332,919	462,313	870,606	
	法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0	
	法人税等調整額(13)			0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			1,332,919	462,313	870,606	

すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			2,843,787	2,381,474	462,313
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,176,706	2,843,787	1,332,919
	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,176,706	2,843,787	1,332,919

計算書類に対する注記（すぎとピア指定管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) すぎとピア指定管理事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	受託金収入			50,000	0	△50,000
			市区町村受託金収入		50,000	0	△50,000
				認定調査受託金収入	50,000	0	△50,000
		介護保険事業収入			10,826,000	10,162,950	△663,050
			居宅介護支援介護料収入		10,826,000	10,162,950	△663,050
				居宅介護支援介護料収入	10,094,000	9,133,992	△960,008
				介護予防支援介護料収入	732,000	1,028,958	296,958
		事業活動収入計(1)			10,876,000	10,162,950	△713,050
	支出	人件費支出			8,121,000	8,054,790	66,210
			職員給料		6,991,000	6,990,775	225
			法定福利費		1,130,000	1,064,015	65,985
		事業費支出			108,000	91,457	16,543
			車輛費		108,000	91,457	16,543
		事務費支出			586,000	499,652	86,348
			福利厚生費		43,000	31,720	11,280
			旅費交通費		1,000	0	1,000
			研修研究費		18,000	8,566	9,434
			事務消耗品費		3,000	3,000	0
			通信運搬費		6,000	3,640	2,360
			広報費		56,000	54,000	2,000
		手数料		1,000	130	870	
		保険料		32,000	30,020	1,980	
		賃借料		347,000	294,948	52,052	
		保守料		64,000	60,588	3,412	
		諸会費		13,000	13,000	0	
		資料図書費		1,000	0	1,000	
		雑費		1,000	40	960	
		事業活動支出計(2)			8,815,000	8,645,899	169,101
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,061,000	1,517,051	△543,949	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	その他の活動による支出			764,000	763,080	920
			退職手当積立基金預け金支出		644,000	643,080	920
			退職給付引当資産支出		120,000	120,000	0
		その他の活動支出計(8)			764,000	763,080	920
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△764,000	△763,080	920	
	予備費支出(10)			15,000		15,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,282,000	753,971	△528,029	

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予 算	決 算	差 異
	前期末支払資金残高(12)			1,399,000	3,578,756	2,179,756
	当期末支払資金残高(11)+(12)			2,681,000	4,332,727	1,651,727

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			10,162,950	10,394,918	△231,968
		居宅介護支援介護料収益			10,162,950	10,394,918	△231,968
		居宅介護支援介護料収益			9,133,992	9,665,505	△531,513
		介護予防支援介護料収益			1,028,958	729,413	299,545
		サービス活動収益計(1)			10,162,950	10,394,918	△231,968
	費用	人件費			8,817,870	8,891,663	△73,793
		職員給料			6,990,775	7,053,525	△62,750
		退職給付費用			763,080	763,080	0
		法定福利費			1,064,015	1,075,058	△11,043
		事業費			91,457	144,002	△52,545
		車輦費			91,457	144,002	△52,545
		事務費			499,652	409,162	90,490
		福利厚生費			31,720	31,936	△216
		研修研究費			8,566	6,110	2,456
		事務消耗品費			3,000	0	3,000
		通信運搬費			3,640	5,200	△1,560
		広報費			54,000	0	54,000
		手数料			130	80	50
		保険料			30,020	31,420	△1,400
		賃借料			294,948	260,388	34,560
保守料			60,588	60,588	0		
諸会費			13,000	13,000	0		
雑費			40	440	△400		
サービス活動費用計(2)			9,408,979	9,444,827	△35,848		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			753,971	950,091	△196,120		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			753,971	950,091	△196,120		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	特別費用計(9)			0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			753,971	950,091	△196,120	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0		
法人税等調整額(13)			0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			753,971	950,091	△196,120		
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(15)			3,578,757	2,628,666	950,091	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			4,332,728	3,578,757	753,971	
	基本金取崩額(17)			0	0	0	
	基金取崩額(18)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0	

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
額 の 部						
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			4,332,728	3,578,757	753,971

居宅介護支援事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

大	資 産			負 債			増	減
	中	小	当年度末	中	小	前年度末		
流動資産			4,832,774			500,047	387,543	112,504
	現金預金		3,473,399	その他の未払金		385,433	349,545	35,888
	事業未収金		1,359,375	職員預り金		114,614	37,998	76,616
固定資産			2,738,961	退職給付引当金		3,738,960	2,975,880	763,080
その他の固定資産			2,738,961	負債の部合計		4,239,007	2,975,880	763,080
	機械及び装置		1				3,363,423	875,584
	退職手当積立基金預け金		1					
	退職給付引当資産		3,153,360					
	福祉基金積立資産		585,600					
			△1,000,000					
				純 資 産 の 部				
				基金				
				福祉基金				
				次期繰越活動増減差額				
				水増し繰越活動増減差額				
				(うち当期繰越活動増減差額)				
				純資産の部合計				
				負債及び純資産の部合計				
			7,571,735			7,571,735	5,942,180	1,629,555

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

3. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	164,325	164,324	1
合 計	164,325	164,324	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

自動販売機設置運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	事業収入			4,902,000	4,545,706	△356,294
			販売手数料収入		4,902,000	4,545,706	△356,294
			受取利息配当金収入		1,000	100	△900
				受取利息配当金収入	1,000	100	△900
			その他の収入		598,000	558,477	△39,523
				雑収入	598,000	558,477	△39,523
				雑収入	598,000	558,477	△39,523
			事業活動収入計(1)		5,501,000	5,104,283	△396,717
	支出	事務費支出			2,170,000	2,136,404	33,596
				賃借料	2,170,000	2,136,404	33,596
			事業活動支出計(2)	2,170,000	2,136,404	33,596	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,331,000	2,967,879	△363,121	
施設整備等による収支	収入				0	0	0
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出				0	0	0
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				0	0	0
			その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			3,331,000	2,967,879	363,121
				社会福祉事業区分間繰入金支出	3,331,000	2,967,879	363,121
				その他の活動支出計(8)	3,331,000	2,967,879	363,121
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,331,000	△2,967,879	363,121	
		予備費支出(10)		0	—	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

自動販売機設置運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	事業収益			4,545,706	4,736,817	△191,111
			販売手数料収益		4,545,706	4,736,817	△191,111
			その他の収益		558,477	598,364	△39,887
			その他の収益		558,477	598,364	△39,887
			雑収益		558,477	598,364	△39,887
		サービス活動収益計(1)			5,104,183	5,335,181	△230,998
	費用	事務費			2,136,404	2,131,842	4,562
			賃借料		2,136,404	2,131,842	4,562
			サービス活動費用計(2)		2,136,404	2,131,842	4,562
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			2,967,779	3,203,339	△235,560
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			100	29	71
			受取利息配当金収益		100	29	71
			サービス活動外収益計(4)		100	29	71
	費用						
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			100	29	71	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,967,879	3,203,368	△235,489	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
			事業区分間繰入金費用		2,967,879	3,203,368	△235,489
	費用		社会福祉事業区分間繰入金費用		2,967,879	3,203,368	△235,489
			特別費用計(9)		2,967,879	3,203,368	△235,489
			特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,967,879	△3,203,368	235,489
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0	
	法人税等調整額(13)			0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			0	0	0	
	基本金取崩額(17)			0	0	0	
	基金取崩額(18)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			0	0	0

自動販売機設置運営事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
大	中	小	増 減	大	中	小	増 減
					負債の部合計	0	0
					純資産の部合計	0	0
					負債及び純資産の部合計	0	0
		資産の部合計	0				

計算書類に対する注記（自動販売機設置運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 自動販売機設置運営事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

平成30年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 0050346 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3983857 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3763044	—	運転資金 (すぎとピア指定管理事業) 運転資金 (自動販売機設置運営事業)	—	—	2,269,561 6,820,165
事業未収金	小計	—	—	—	—	9,089,726
未収金	杉戸町 全国社会福祉協議会他	—	2・3月介護報酬等 地域福祉基金補助金 退職一時金等	—	—	3,496,585 253,741 509,456
	小計	—	—	—	—	763,197
	流動資産合計					13,349,508
2 固定資産						
(1) 基本財産	埼玉みずほ農協杉戸中央支店	—	定款に定められた財産	—	—	1,000,000
定期預金	基本財産合計	—	—	—	—	1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	OHP他	—	社会福祉事業の用に供している	3,910,920	3,898,381	12,539
車輛運搬具	スズキ小型自動車他 7台	—	社会福祉事業等のサービスマ提供のため供している	12,786,189	12,390,017	396,172
器具及び備品	金庫他	—	社会福祉事業の用に供している	782,650	697,839	84,811
ソフトウェア	介護保険ソフト他	—	社会福祉事業の用に供している	948,360	590,932	357,428
長期貸付金	生活困窮者	—	福祉資金貸付金	—	—	3,828,200
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職積立掛金	—	—	39,856,258
退職給付引当資産	埼玉県共助会	—	共助会積立資産	—	—	6,438,000
積立資産	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 90567	—	退職積立資産	—	—	90,567
	その他の固定資産合計	—	—	—	—	51,063,975
	固定資産合計	—	—	—	—	52,063,975
	資産合計	—	—	—	—	65,413,483
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水道光熱費 3月分他	—	—	—	—	616,925
その他の未払金	賃金 3月分他 退職一時金他	—	—	—	—	4,609,033 509,456
職員預り金	社会保険料他	—	—	—	—	5,118,489
	小計	—	—	—	—	711,345
	流動負債合計	—	—	—	—	6,446,759
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給与引当金	—	—	—	—	46,384,825
	固定負債合計	—	—	—	—	46,384,825
	負債合計	—	—	—	—	52,831,584
	差引純資産	—	—	—	—	12,581,899

監査報告書

平成30年5月11日

社会福祉法人
杉戸町社会福祉協議会
会長 古谷 松雄 殿

監事 中久喜 透 

監事 林 かほる 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

